

目 次

はしがき

第1章 私たちと法のかかわり ————— 1

1 法とはなにか—— 1

社会のなかの法 ルールとしての法 法の制定 法の体系 法の分類 法律の役割 権利と義務

【資料】

- 1 法律の制定過程・122
- 2 法の体系・122

2 人の一生と法—— 5

権利能力 成年 人生と法の節目

第2章 裁判と法 ————— 7

1 裁判と裁判所—— 7

司法権と裁判 日本における司法権 裁判と法的紛争 裁判所 裁判の種類 違憲法令審査権

【資料】

- 1 裁判所の数・123
- 2 刑事裁判の法廷・123
- 3 裁判所の構造と裁判の審級・123
- 4 民事裁判の流れ・124
- 5 刑事訴訟手続の流れ・124
- 6 弁護士選任届・125

2 法曹と国民の司法参加—— 12

日本の法曹制度 国民の司法参加と裁判員制度 法律扶助と法テラス

第3章 家庭生活と法 ————— 15

1 基本原理—— 15

家庭とは 親族の範囲 親等

【資料】

- 1 親族の範囲・126
- 2 出生届・127
- 3 死亡届・128
- 4 婚姻届・129
- 5 離婚届・130
- 6 離婚の際に称していた氏を称する届・131
- 7 遺言書の例・132

2 出生と法—— 16

出生と認知 嫡出子と嫡出でない子の差別産む権利、産まない権利

3 親子関係と法—— 18

実子 養子 親権 扶養義務

高齢化社会と扶養 成年後見制度

4 結婚と法—— 21

婚約 婚姻の成立と届出 婚姻の効力
夫婦間の財産関係

5 離婚—— 23

離婚の方式 協議離婚 調停離婚と審判
離婚 裁判上の離婚 破綻主義

6 死亡と相続—— 26

死亡届 葬送と墓地 相続と法律 遺言
と相続

第4章 犯罪と刑罰—— 31

1 刑法の基本原則—— 31

罪刑法定主義 類推解釈の禁止, 不遑及の
原則, 明確性の原則 違法性阻却 刑事
責任

【資料】

1 刑事司法における
犯罪者処遇の流れ・133

2 刑事訴訟における
上訴制度・134

3 逮捕状・135

4 非行少年の処遇の流れ・136

2 捜査と刑事裁判—— 33

令状主義 被疑者, 被告人の権利 刑事
裁判の原則

3 犯罪と刑罰の種類—— 35

犯 罪 刑 罰

4 少年事件—— 37

5 刑事補償と犯罪被害の救済—— 38

6 不起訴処分に対する救済制度—— 39

7 近年の刑事立法—— 39

第5章 労働と生活の保障—— 43

1 労働者の権利—— 43

近代市民法原理の修正 労働基本権

【資料】

1 憲法と労働三権・
労働三法・137

2 労働三権の
適用と制限・137

3 正規・非正規の労働者数・138

2 雇用の機会均等と性による差別—— 44

男女雇用機会均等法 男女雇用機会均等法
の問題点 セクハラ, パワハラについて

若年退職制, 結婚退職制, 出産退職制

3 労働三法—— 46

労働三法の内容 公務員の労働基本権

4 労働者の保護—— 48

育児休業と介護休業 雇用保険と労働災害
保険

5 多様化する労働形態と法—— 49

労働時間の弾力化 パートと派遣労働
長時間労働と「働き方改革」 外国人労働者

6 生存権の保障—— 51

格差社会と貧困 憲法25条の法的性格
社会保障法の体系 年金問題 平和的生
存権

第6章 消費者と法—— 57

1 契約について—— 57

契約の基本原理 契約の成立 契約から
の離脱 日常生活の契約

2 消費者とは—— 59

消費者問題の発生 消費者の権利

3 消費者保護法のいろいろ—— 60

消費者基本法 消費者契約法 特定商取
引に関する法律(特商法) 無限連鎖講防止
法(ネズミ講防止法) 霊感商法・霊視商法
金融商品取引法 割賦販売法 電子取引
個人情報情報機関 消費者センター

【資料】

- 1 内容証明による
クーリング・オフの告知文・139
- 2 二者間割賦販売の仕組み・140
- 3 ローン提携販売の
仕組み・140
- 4 個品割賦購入斡旋の
契約関係と仕組み・140
- 5 総合割賦購入斡旋の
契約関係と仕組み・141

第7章 被害の救済と法—— 69

1 不法行為と損害賠償—— 69

過失責任の原則 違法性と権利侵害 被
害者救済のための特別法

2 債務不履行と損害賠償—— 71

債務不履行とは 債務不履行と帰責自由

【資料】

- 1 自動車損害賠償保障法・142
- 2 PL法と民法の
不法行為責任・142

3 交通事故—— 72

4 P L 法—— 73

第8章 環境と法—— 75

1 環境をめぐる法的問題—— 75

公害と環境問題 環境権 国家賠償法の適用

2 環境法の体系—— 78

公害防止・環境保全のための法律 今後の課題

【資料】

- 1 京都議定書の概要・143
- 2 環境影響評価法の
手続の流れ・144
- 3 循環型社会に向けた
処理の優先順位・145

第9章 情報と法—— 83

1 マスコミと人権—— 83

マスコミの地位 報道の自由 プライバシーと名誉の保護 判例のなかでのプライバシー権 報道の自由と名誉権

2 情報の開示—— 86

情報公開を求める権利 情報公開条例と情報公開法 個人情報の保護と個人情報保護法 特定秘密保護法 情報の開示・公開をめぐる裁判

3 情報化社会と法—— 89

情報化社会の法律問題 住基ネットとマイナンバー制

【資料】

- 1 2017年モバイル機器等の
利用率（全年代・年代別）・146
- 2 インターネットの普及
状況・146

第10章 教育と法—— 91

1 教育を受ける権利—— 91

社会権としての教育権 義務教育

2 学校教育をめぐる法律問題—— 92

教科書検定と歴史認識 校則と子どもの人権 学校事故と「いじめ」について

3 学問の自由と大学の自治—— 94

学問の自由 大学をめぐる問題

【資料】

- 1 教育基本法・147
- 2 高等教育機関の学校数、
在学者数、教員数・148

4 教育法制—— 95

教育基本法 学校教育法

第11章 医療と法—— 97

1 医療過誤と薬害—— 97

医療の進歩とその問題点 医療過誤訴訟
薬害訴訟・予防接種訴訟

【資料】

- 1 医療保険制度の体系・149
- 2 リビングウィルの例・150
- 3 臓器提供意思表示カード・151

2 生命倫理の問題—— 99

脳死と臓器移植 安楽死と尊厳死 イン
フォームド・コンセント 患者の権利
ホスピス その他の生命倫理をめぐる諸問
題

第12章 人権の保障と政治制度—— 105

1 人権の意味とその保障—— 105

基本的人権の保障 人権の内容 人権の確
保と政治制度

【資料】

- 1 国民の政治参加と
政治機構・152
- 2 国会の組織・152
- 3 市町村の一般的な組織図・153
- 4 投票用紙の例・153

2 国政への参加—— 107

国民主権と選挙権 選挙の原則 議員定
数不均衡問題 選挙制度 国会と内閣
最高裁判官の国民審査 パブリック・コ
メント

3 地方自治と住民—— 111

地方自治の本旨 長の選挙、議員の選挙
直接民主主義的制度 外国人の選挙権
地方自治の機構

資 料 編

- ・主要関係条文（日本国憲法／民法／刑法）—— 116
- ・資料（章別）—— 122